

## 中国石油・エネルギー市場におけるメジャー等外資の主要動向

(財) 日本エネルギー経済研究所 郭 四志

はじめに

最近、中国海洋石油総公司 (CNOOC) による米国石油大手 Unocal の買収、CNP C のカナダ カザフスタン石油公司買収など中国石油企業の海外進出、国際資源の買収・確保への攻勢がますます活発化している。一方、中国国内石油・エネルギー市場へのメジャーなどの外資企業参入の動向が注目されている。

1990年代以来、中国の経済の高度成長に伴い、中国の石油を始めとしたエネルギー需要が大きく拡大した。エネルギー消費は、1980年の6億トンが1996年には13.9億トンに達した。BP統計によると、2004年における中国の一次エネルギー消費は、13.86億石油換算トン (TOE) となっており、世界のエネルギー消費の13.6%を占め、石油消費3.09億TOEで、それぞれ、アメリカに次ぐ世界第2位のエネルギー・石油消費大国となっている。こうした背景下で、中国のエネルギー需要の増大に伴う国内石油・天然ガスなど資源開発の外資導入政策・措置、WTO加盟に伴う石油・エネルギー市場の自由化・規制緩和政策は、国際エネルギー産業に大きな投資チャンスをもたらしてくる。一方、メジャーなどの外国石油企業にとって市場経済に移行しつつある発展途上国である中国の政治、経済体制、エネルギー政策の不安定さやエネルギー分野での投資リスクはつきまとうものの、その経済成長に伴うエネルギー需要とエネルギー市場の大きさと、潜在的エネルギー資源の豊富さによるもたらされた中国での巨大エネルギーマーケット創出の期待感が高まってきた。こうして、メジャーを始めとした外国企業は自らの企業優位、成長、利益拡大を図る国際経営戦略に基づき、1980年代から対中国石油探鉱開発投資を始めて以来、近年エネルギーの様々な分野での投資を加速している。本稿では、まず中国の外資導入政策を概観した上で、メジャーを始めとする外国企業の対中国石油・エネルギー市場における上下流進出の展開の主要動向を考察する。

### 1、石油分野における対外開放と外資導入政策

中国は1980年以来、外国直接投資受入れを進めた下で、石油産業に関して、資金、技術と先進的管理経験・ノウハウを吸収するために、上下流分野において、対外開放・外資導入を積極的に行ってきた。そのための外資導入政策・措置及び石油産業の動きは主として、以下のように簡潔にまとめられる。

#### (1) 上流分野外資導入政策措置

1982年1月と1993年10月に中国政府はそれぞれ陸上石油資源対外協力条例と海洋石油資源対外資源条例を公表し、そしてこの条例の下で、海洋油田の探鉱開発は1982年、1984年、1992年に三次国際入札、陸上油田の探鉱開発は1993年、1994年、1995年に三次国際入札を発表していた。これらの上流分野の条例と国際入札の探鉱開発に関する政策・措置は主に以下のようなものである。

① 外資との契約方式と資本比率：主として生産物分与 (PS) 契約、中国側51%、外国側49%。

②契約担当者：陸上については中国石油集団（CNPC）、中国石化集団 Sinopec。海洋については中国海洋石油総公司（CNOOC）。③政府の事業参加：原則として契約の当事者である外国石油企業は、探鉱における投資及び創業を受け持ち、すべてのリスクを負う。外国企業は契約の条件に従って CNPC、Sinopec または CNOOC が生産創業を引き継ぐまで、開発及び生産操業に対し責任を負い、契約に従って生産原油からの投資の回収及び報酬を受け取る。④所得税：法人税 30%（但し、軽減税率適用の場合もある）。地方税 3%。⑤ロイヤルティ：生産量に応じて 0～12.5%を適用する。⑥ボーナス：サインボーナス、生産ボーナス、教育訓練ボーナスなどは個別の契約に定める。⑦中国側と合作して石油開発を行う外国石油企業が複数の契約作業区域を有するケースで、そのうちの一つの損失が出た場合には他の契約区域からの利益と合算して課税所得を計算することができる。石油開発に従事する企業開発段階での投資については、井戸を単位とした支出は坑井の生産開始から 6 年以上の期間で分割して償却することができる。生産開始から引き続き発生した開発投資については毎年度累計し、順次翌年から 6 年以上の期間で分割して償却することができる。

## (2) 下流分野における外資導入政策措置

中国の外資導入政策は 1979 年以来、現在に至って、政策の発足(1979～83 年)、拡充(1983～1989 年)、促進と調整(1990～)時期を経て、「合弁法」（「中外合資経営企業法」1979 年）、「独資法」（「100% 出資する外国企業に関する法」1986 年）、「中外合作経営法」（契約型合弁企業法）という外国の対中投資を行う際の基本法いわゆる「三法」を中心に展開し、また、「外国投資奨励規定」（「製品輸出・先進技術企業と認定し優遇を与える規定」1986 年）、「外商投資産業指導暫定規定・外商投資指導目録(1995 年;1998 年)」を加え、2000 年から 2001 年にかけて上述した「三法」が改正され、さらに WTO 加盟後の今年 4 月に新しい「外商投資産業指導暫定規定・外商投資指導目録」を公布し、1995、1998 年の旧規定と目録を廃止した。

2001 年に「三法」が改正された主なポイントは、①外貨バランスの維持義務の廃止、②ローカルコンテンツ要求の廃止、③輸出義務要求の撤廃、④各企業の生産経営計画の政府への届け出規定の削除等である。また、新たな「規定・目録」は「奨励」、「制限」、「禁止」の 3 種の区分、奨励類・制限類に関する審査認可権限の緩和、中西部への投資誘致のさらなる強化が特徴である。具体的に奨励類が 86 項目から 262 項目に大幅に増える一方、制限類が 112 項目から 75 項目に減少した。エネルギー分野に係る（石油の探鉱開発及び EOR アスファルト・石油機械・石油コックス油加工、石油・ガスパイプライン、油ガスタンク、ターミナル建設・経営等）従来の奨励項目を始め、自動車製造、天然ガス・原子力・石炭による発電所の建設・経営、一般商品の卸売り・小売及び物流配送等が制限類から奨励類に変更され、従来禁止されていた都市ガス、供給パイプライン網の建設などが制限類になり、外資の参入が可能になった。この他、同目録には制限類として製油所、石油製品の卸売り及び SS の建設・経営が可能になった。

中国のエネルギー分野における大きな特徴は他の業種と比べ、現段階で、外資の出資率が 50%以下であるが、探鉱開発事業に関する輸入設備資材が免税となることである。なお、企業所得税・地方

税(33%)という税率は他の国・地域と比べ、より高いインセンティブがある。

このように現在の外資導入政策は、新しいガイドラインと改正された「三法」を中心に行っている。新しい「外商投資産業指導暫定規定・外商投資指導目録」は導入業種を「奨励」、「制限」、「禁止」の3種に区分している。

## 2、上流分野における探鉱開発への参加

中国は油田の探鉱開発は1970年代末以後、探査開発の弱い海洋での探査開発分野から外国に開放してきた。その後、石油生産による国内供給が中国の高度成長に伴う石油需要の拡大に追いつかず、主力油田の石油生産の停滞による国内石油生産が伸び悩んでいることから、1993年以後、陸上鉱区の部分も外国に開放するようになった。

### 国企業の海洋油田での探鉱開発

中国は国内の石油探鉱・開発を推進するため、外国企業の資金、技術・設備及びノウハウ・管理手法を積極的に導入し、海洋・陸上鉱区では随意契約方式<sup>1</sup>と国際入札方式を用いて探鉱・開発を外国企業に開放するようになった。

### (1) 海洋油田の対外開放

2002年12月時点で、メジャーなど70の外国石油会社が中国の海洋油田の探鉱開発分野に進出し、152件の探鉱開発契約を中国3大石油グループの一つである中国海洋石油総公司(CNOOC)と結んでいる。1997年以後では、外国石油会社は、新しくCNOOCと21の開発契約を結んでいる(表4参照)。こうしたメジャーなどの外国石油企業の海上探鉱開発への積極的参加は、中国海洋油田の生産量の増加、確認可採埋蔵量の拡大に貢献してきた。

渤海湾油田では、とくに注目されるのは、Phillips Petroleum(現ConocoPhillip)とCNOOCとの蓬莱19-3鉱区<sup>2</sup>での共同開発プロジェクトである。同プロジェクトは1999年に同地区で確認埋蔵量6億トンの油田を発見し2002年12月31日から正式に生産を開始した。2005年までには原油生産は年間700-800万トンに達する目標である。

また、2000年からの1年余りの間にメジャーなどの外国石油会社とCNOOCとの共同探査・開発により、渤海で1億トン級の油田が7ヵ所発見されており、石油埋蔵量は2倍以上に増え、過去32年間の累計確認量を上回っている。こうして、現在渤海湾油田は、埋蔵量が30億トンを越える海上油田となっており、今後さらに15億トンの石油が発見され、埋蔵量が45億トンに達すると期待される。

南シナ海では、1980年以来、Occidental、Esso、Phillips、Texaco、BP、ACT(Agip、Chevron、Texaco)、豪Ampolexおよび日本JHNグループが入札を経て探査・開発の契約を締結した。1983年にメジャーなどの外国企業が南シナ海探査開発分野へ進出して以来、珠江口、北部湾などの沖合いで、26油

<sup>1</sup>随意契約方式は、国際入札方式とは違い外国石油会社が中国側と個別に交渉して契約したものである(神原 達『中国の石油と天然ガス』アジア経済研究所2002年p. 103参照)。

<sup>2</sup>蓬莱19-3は山東省龍口海岸の北約80kmの渤海南部地域に位置し、原始埋蔵量約6億トンで、大慶油田に続く中国第2の整装油田であり、「海の大慶」と称されている。

田及び含油構造が発見され、すでに惠州、陸豊、流花、文昌、番禺などの9油田が生産段階に移行し、1997年時点では、生産は1,297.2万トンとなった。

東シナ海では、1992年からメジャーなど16の外国石油企業が中国海洋石油総公司（CNOOC）と契約を締結し、探査プロジェクトを行ってきた。1997年10月にイギリスのPrimeline Petroleumがボーリングにより、東シナ海における麗水36-1-1で初めて天然ガス及びコンデンセートの産出を確認した。また、最近注目を集めている西湖と春暁ガス田開発については、外資側としてShellとUnocalがそれぞれ20%権益率で参加しており、2003年8月に5ブロック（春暁、宝雲亭、27/05、12/21、20/14）について契約期間は30年で、外資のほかに、中国2社（CNOOC、Sinopec）がそれぞれ30%の権益を保有している。

表1 近年メジャーなどの外国企業の中国海洋油田における契約状況

契約企業	鉱区		
Santa Fe Energy Resources of China	珠江口	15/34	1997.01
a FeSant Energy Resources of China	北部湾	23/28	1997.01
Kerr-McGee China Petroleum	珠江口	26/06	1997.07
Primeline Prtoleum	東シナ海	04/20	1997.09
Santa Fe Energy Resources of China	東シナ海	33/20	1997.10
Santa Fe Energy Resources of China	珠江口	06/05	1998.03
Phillips China	珠江口	15/24	1998.04
Agip Overseas, Chevron Overseas Petroleum, Texaco China	16/19	珠江口	1998.04
Agip China	09/11	渤海	1998.07
Arco China, Texaco China	32-6	秦皇島	1998.09
Santa Fe Energy Resources of China	26/35	珠江口	1998.10
Santa Fe Energy Resources of China	16/02	珠江口	1999.03
Bligh Oil& Minerals	22/12		1999.12
Burlington Resources China	16/21	珠江口	2000.03
Shell Exploration(China)	15/12	珠江口	2000.04
Kerr-McGee China Petroleum	09/18	渤海	2000.09
Husky Oil China	13-1,13-2	文昌	2000.10
Santa Fe Energy Resources of China	27/10	珠江口	2001.05
Husky Oil China	39/05	珠江口	2001.07
Shell Exploration(China)	26-2,28-1	渤中	2001.08
Shell Exploration(China)	11/26	渤南	2002.01
Kerr-McGee China Petroleum	曹妃甸	11-1、 2	2002.9
Husky Oil China	北部湾	23/15	2002.9

Husky Oil China	北部湾 23/20	2002.9
Texaco China	渤中 25-1、25-1	2002.10
Husky Oil China	珠江口 40/30	2002.12

出所：『中国石油と石油化学工業』2002年、『中国石油産業石油化学工業』2003年、『中国石油化学産業経済 2002 年度報告』より。

また、CNOOCは最近 2004 年の新規生産分与契約 (PSC) 対象として 10 ブロックの対外開放を発表した(表 5)<sup>3</sup>。同 10 鉱区は渤海が 1 鉱区、黄海が 1 ブロック、東シナ海が 1 ブロック、南シナ海東部が 4 ブロック、南シナ海西部が 3 ブロックで総面積は 3 万 5158 m<sup>2</sup>となっている。

表 2 2004 年における CNOOC の対外開放ブロック

海域	ブロック(位置)	面積 (k m <sup>2</sup> )
渤海	02/06 (遼東湾凹陷)	1,860
南黄海	10/31 (北部凹陷)	10,774
東シナ海	25/34 (椒江凹陷/麗水凹陷)	4,103
南シナ海東部区域	16/04 (珠江口惠州凹陷)	3,188
	16/28 (珠江口東沙隆起・惠州凹陷)	2,203
	17/01 (陸豊/惠州凹陷)	2,684
	27/01 (珠江口/陽江凹陷/陽江低凸起/神弧隆起)	3,882
南シナ海西部区域	26/25 (珠江口陽江低凸起/陽江 A 凹陷/文昌陽江 A 凹陷)	2,035
	26/34 (珠江口陽江低凸起/文昌 A 凹陷)	2,211
	22/17 (北部湾海中凹陷)	2,218

出所：CNOOC 社内資料などより。

## (2)外国企業の陸上油田での探鉱開発

1980 年代からの中国海洋油田への進出に引き続き、1990 年代初めからは中国陸上油田についても Exxon、Shell、Texco などのメジャー・国際石油企業数十社が中国の 21 の省・自治区で 60 の石油探鉱開発プロジェクトと 9 の EOR プロジェクトを展開してきた。

なお、メジャーなどの外国石油企業は入札方式で、中国側と合作事業を通してのみ探鉱開発、EOR プロジェクトに参加できる。主要探鉱開発状況は、(表 6、図 35 参照) は以下どおりである。

タリム盆地では Agip、Exxon、Texco などのメジャー・外国石油企業は 1990 年代中葉から 13 の探鉱・開発プロジェクトを実施し、盆地外縁と中間部で、原油・天然ガス田を 8 カ所確認し、商業規模の油・ガス含有構造 23 カ所を発見した。また、現地事業を通じて、貯蔵、輸送、通信、道路などの付帯基盤施設に関する整備も進んでいる。

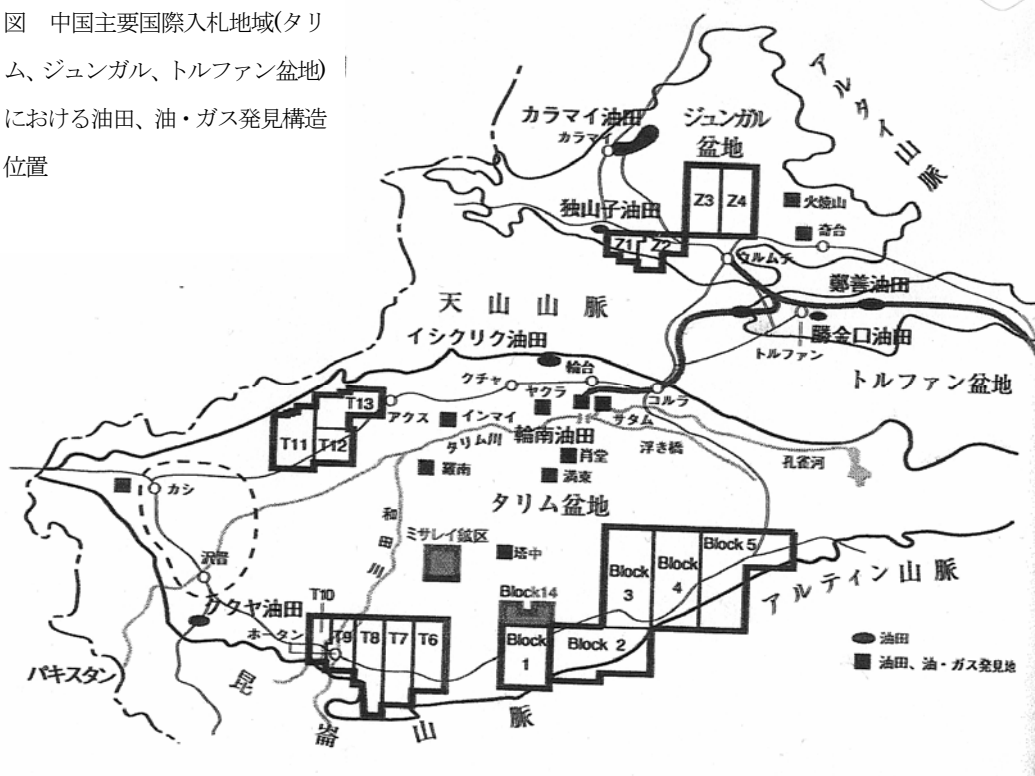
<sup>3</sup> 2004 年の対外開放は 2003 年 6 月に発表された 10 ブロックと 2 エリアに続くものである。

表 3 陸上油田における中国と外国企業の主要契約鉱区

地域	鉱区	面積 (km <sup>2</sup> )	契約	発効	契約企業
江西	波陽	14,423	1991.10.08	1992.01.01	Energy Development Corporation
大港	趙東	197	1993.02.10	1993.04.01	Apache China Co.Ltd. Exploration Co. Of Louisiana
大港	北塘	437	1994.11.18	1994.12.02	Oriental Petroleum(Bohai Sea)Ltd.
大港			1995.02.27	1995.06.06	LVR International Ltd. Canada
遼河			1995.02.27	1995.06.06	LVR International Ltd. Canada
西北	松遼	29,900	1995.04.07	1995.06.07	Esso(China)Co.Ltd
冀東	老舗	317	1995.07.21	1995.09.15	Kerr - McGee China Petroleum Ltd. Energy Development Corporation SETSCO Lnc
冀東	蛤坨	308	1995.05.21	1995.09.15	Kerr - McGee China Petroleum Ltd. Energy Development Corporation SETSCO Lnc
西四川	雅安	14,095	1995.12.21	1996.02.17	Texaco China B. V.
西四川	樂山	10,105	1995.12.21	1996.02.17	Texaco China B. V.
タリム	T6	14,207	1996.02.05	1996.04.16	Agip(Overseas)Ltd. Texaco China B. V.
タリム	T7	15,336	1996.02.05	1996.04.16	Agip(Overseas)Ltd. Texaco China B. V.
タリム	T12	10,982	1996.03.19	1996.04.16	Esso China Upstream Ltd.
タリム	T13	10,571	1996.03.19	1996.04.16	Esso China Upstream Ltd.
新疆		20	1996.07.01	1996.08.29	HAFNIUM LIMITED(H. K.)
西タリム	T14	892.5	1996.08.07	1996.09.28	Agip China B. V.
大慶	肇州-13	32.8	1996.08.08	1996.12.01	Sunwing Energy Ltd.
遼河	清水	563	1996.08.09	1996.10.31	Shell Exploration(China)Ltd.
遼河	二界溝	670	1997.07.15	1997.08.27	Tongli Energy Canada Ltd.
中央西川		7,525	1997.08.18	1997.09.08	Enron Energy Company
大港		90.5	1997.09.08	1997.11.13	Pan-China Resources CanadaLtd.
タリム	ミサレイ	7,393	1997.09.10	1997.09.10	石油公団
趙東	西北舗	370	1997.11.24	1997.12.03	Agip(Overseas)Ltd.
吉林	廟3	81	1997.12.16	1998.02.13	Global Oil Company
吉林	大安	253	1997.12.16	1998.02.13	Global Oil Company
吉林	民47	50.9	1997.12.25	1998.02.13	China Link Oil Co.Ltd. (H.K.)
吉林	民114	78.7	1997.12.25	1998.02.13	China Link Oil Co.Ltd. (H.K.)
吉林	乾136	59	1997.12.25	1998.02.13	China Link Oil Co.Ltd. (H.K.)
遼河		270.8	1997.12.30	1998.02.13	Beckbury International Ltd. (H.K.)
大港	趙東	50	1998.08.20	1998.09.15	Exploration Co. of Louisiana
長慶	長北	1,588	1999.09.23	1999.10.15	Shell Exploration(China)Ltd.
ツアイダム	澁北	6,998	2000.05.29	…	Agip(Overseas)Ltd.

出所：『中国の石油産業と石油化学工業』東西貿易通信社より。

図 中国主要国際入札地域(タリム、ジュンガル、トルファン盆地)における油田、油・ガス発見構造位置



出所:表6と同じ。

ジュンガル盆地(図 35)では、メジャーを始めとした外国石油企業は、盆地の中央東部ノモスウロン東、東道海子2地区、盆地南部の東湾、清水河子などの広い地域で探査・開発を行い、現在彩南、石西などの油田を確認した。今後の商業規模の出油が有力視されている。

大慶、勝利、遼河のような中国の主力油田を含む東・中部油田では、メジャーなどの外国石油企業はすでに14鉱区に進出している。

また、既存油田での原油回収率を高めるプロジェクトに関しても、メジャーなどの外国企業は積極的に進出し、すでに9のEORプロジェクトに参入、その事業展開の面積は、118km<sup>2</sup>に達している。

しかし、中国の陸上油田の対外開放は、国際入札を通して、行われてきたが、あまり成果をあげていないといわざるを得ない。例えば、タリム油田ブロックの開放に関しては、当初期待が高く、日本を含め、多くの外資が参入したが、ほとんど撤退している。その背景には、商業量の発見にいたらなかったことがあげられる。また、開放ブロックの地質構造など条件がきびしいとの噂がある。

なお、天然ガス分野では、天然ガス生産地である西部の新疆タリム盆地とガス消費地である東部の上海地区を結ぶ長距離4,200kmのパイプライン建設計画(西気東輸プロジェクト)にShellとガスプロムグループ等が参加しており、2002年7月にすでに基本契約合意に達成している。しかしながら、2002年7月の基本合意の調印から2年間が経過したとはいえ、最終契約に向けた交渉の進展がなく、外資抜きで、プロジェクトが進められている。西気東輸プロジェクトの採算性確保は、

難しいとされており、外資と中国側は外資側の収益率保証要求をめぐって、交渉が行き詰まっており、事実からの撤退も伺われている<sup>4</sup>。また、上述のShell とガスプロムの二つのグループは中国中西部である陝西省では、天然ガスの開発に参入している。そして、そこから北京を中心とする華北地域までの天然ガスパイプラインの建設プロジェクト、オルドス盆地における長北鉦区の天然ガス開発、パイプライン建設プロジェクトに参加している。

3大企業別に外資との関わりをみると2001年にはメジャーを始めとした外国石油企業はSinopec（中国石油化工集团公司）の、担当する石油探鉦開発プロジェクトへの投資額が6,026万ドルとなり、2001年までの累計投資額は約1.5億ドルに達した。また、最近外国石油企業はCNPC（中国石油天然ガス集团公司）が管轄するリスク探鉦プロジェクトへ800万ドル投資し、タリム盆地、オルドス、松寮盆地における新しい（探鉦開発11件、EOR3件）プロジェクトにも参入しようとしている。2002年2月現在、70の外国石油企業は、CNOOC（中国海洋石油総公司）と150件のプロジェクトを契約し、31の契約と12万km<sup>2</sup>の契約面積を実行済みで、13の油ガス田が完成している。

なお、パイプライン部門では、西気東輸プロジェクトにShell とガスプロムグループ等が参加した。2002年7月に基本契約合意に達したが、最終契約に向けた交渉は難航し、外資側の収益率保証要求をめぐって、交渉が行き詰り、その後2004年8月頃外資は撤退した。また、上述のShell は中国西部の陝西省では、天然ガスの開発に参入している。そして、そこから北京を中心とする華北地域までの天然ガスパイプラインの建設プロジェクト、オルドス盆地における長北鉦区の天然ガス開発、パイプライン建設プロジェクトにも参加している。

LNG分野においては、CNOOC主体の広東大鵬LNG輸入プロジェクトに関してBPが参加している。2004年4月にはCNOOCとBPなどが融資契約、LNG輸送契約、ガス売買契約、幹線ガスパイプライン契約等15の契約を締結した。

以上のように、外国石油企業の対中国石油上流における探鉦・開発分野への進出は、国際慣例に従って、殆ど探査リスクを負い、商業規模の油・ガス田を発見した場合、中国側と共同で開発し、生産物は契約に基づいて分与するとした。2001年にはメジャーを始めとした外国石油企業は中国石油探鉦開発への投資額が6,026万ドル、2001年までの累計投資額は約1.5億ドルに達している。

### 3、下流部門における展開と動向

1990年代以来中国経済の高度成長による国内石油・石油化学製品の需要増大に伴い、メジャーなどの外国石油企業はグローバル経営戦略の下で、国際エネルギー市場、アジアエネルギー市場、特に成長しつつある潜在的な中国の巨大市場を狙って上流の探鉦・開発分野のみならず、下流の精製、流通、サービスなどの分野にも積極的に進出している。

#### (1) 精製分野

<sup>4</sup> Shell/Gazprom/Exxon外資3社は最近西気東輸プロジェクトから正式に撤退を決定した。2004年8月2日に外資3社側は、PetroChinaから合弁契約に向けた交渉を終結するとの手紙を受けとった。同3社は最初2002年にそれぞれ15%の権益率で、PetroChinaが50%およびSinopec Corpが5%の権益率で西気東輸プロジェクトに参加するための基本合意に達した。しかしながら、正式契約に向けた交渉は、事業採算性と利益配分をめぐって、行き詰まっており、最終的に決裂した（DOW JONES China Energy July 30, 2004 参照）。



1996年にTotalは20%出資し中国の港都市の大連で、中国化学進出口公司、中国石油化学集团公司(Sinopec)などと合弁して年間処理能力500万トンの大連西太平洋石油化工会社を設立し、1997年に稼動した。

また、ExxonMobilとAramcoがそれぞれ25%の出資率で、Sinopec福建子会社(50%出資)と合弁で175億ドルを投資して、製油所拡張と石油化学コンビナートの建設を準備し、相手の技術・資金を活用し、輸入が急増している中東原油処理増強のために、福建における製油所の拡張(400万トン/年から1,200万トン/年まで)プロジェクトを2008年までに完成することを計画している。

さらにExxonMobilはその子会社のExxonMobil Guan g Dongを通じSinopec傘下の広州会社と合弁し、広東で原油処理能力を現在の年間770万トンから1,000万トン、エチレンプラントを15万t/yから45万t/yそれぞれ増強させることを計画している。なお、Shellは近い将来中国の南側で年間処理能力800万トンの製油所を建設する予定である。

また、CNOOCはShellと合弁し広東惠州市に1,200万トン/年の製油所を設立し、現在2006年の稼動に向けて、建設中である。

日本の石油企業は1990年代から、中国の潤滑油市場に参入するようになってきている。ジャパンエナジーは日本石油企業の第1号として1994年に49%の出資率で山西省石油会社と合弁し「山西日本能源潤滑油公司」を設立し1995年から1万t/yブレンディング設備を稼動させ、現地合弁事業はスムーズに進んでいる。

なお、出光興産は台湾の25%を出資する潤滑油メーカー国宏の中国の100%子会社「常州国宏」を通じて江蘇常州工業団地に1万klのブレンディング設備を1997年から稼動させている。この他、日石三菱(現在の新日本石油)は日本メーカの中国現地生産のための良質な潤滑油への需要に合わせて中国の潤滑油市場への進出を図り、そして1990年代後半、日系自動車メーカの対中進出に伴い、天津で天津漢沽石油化工会社と40%の出資率による合弁で天津日石潤滑油脂有限公司を設立し3.5万kl/yブレンド設備を1998年に稼動させている。

## (2) 流通販売分野

1990年代後半、特に2000年に入ってからメジャーを始めとした外国石油企業は益々増大した中国石油製品市場を狙い中国石油産業の流通販売分野に参入している。

### ① ガソリンスタンド部門

ExxonMobilは2000年10月に行われたSinopecCorpのニューヨーク、香港証券取引所での上場で、新規公開株を19%取得するなど中国での事業展開を加速している。表に示したように、ExxonMobilは近年すでにSinopecと36カ所のガソリンスタンドを設立し運営している。また、2002年上半期、福建省では、Sinopec、Aramcoと合弁で「Sinopec/ExxonMobil燃料販売公司」を設立し2007年までに500のガソリンスタンドを建設することで合意している。そしてShellは現在、Sinopecとともに江蘇省に、40のカ所のガソリンスタンドを設置している。BPも積極的に石油製品の販売分野に展開している。2001年4月にPertoChinaと合弁で石油製品販売公司を設立

しており、2002年時点にすでに Sinopec と合弁で浙江省に 45 ヶ所のガソリンスタンドを設置・運営しており、そして今後 5 年間以内で Sinopec と合弁で同省に 500 ヶ所を設置・運営する予定である。

また、2004年11月に BP は Sinopec 及び PetroChina とそれぞれ浙江省と広東省に「中石化 BP 石油有限公司」と「中石油 BP 石油有限公司」を設立、中国石油市場の開放に伴い、2007年までに各々浙江省と広東省内に SS500 ヶ所を設置・運営する計画である。なお、2002年時点ですでに、BP は Sinopec との合弁で浙江省に 45 ヶ所のガソリンスタンドを設置・運営している。今後、数年間以内に BP と SINOPEC 及び PetroChina と提携で上述の南沿海地域に 1,000 ヶ所のガソリンスタンドを設置・運営し、中国の華南市場への小売販売を拡大する狙いである。

Total 社は 49%の出資率（全額約 1 億 880 万ドル）で中化集团公司（SINOCEM）と合弁で、北京、天津、大連など北部の 4 地域に 2007年までにガソリンスタンド 200 ヶ所を開設・運営し、2012年にはガソリン、軽油をあわせて年間 80 万トン販売する計画である。

メジャーの主要企業以外に、日本石油企業である出光興産は 2000年から PertoChina の傘下の中国連合石油会社と合弁で大連などの地域で 5 ヶ所のガソリンスタンドを設置・運営している。

表 4 メジャーなど外国石油会社の対中国ガソリンスタンド部門の進出状況

企業	SS 数量	合弁相手側	地区	進出時期
ExxonMobil	36	Sinopec と Aramco	福建	2002 年
	500			2007 年予定
Shell	40	Sinopec	江蘇	現在
	500			2007 年予定
BP	45	Sinopec ; Sinopec Petrochina	浙江 浙江 広東	2001 年
	500;			2007 年まで
	500			2007 年まで に
Total	200	SINOCEM	北京等 4 地区	2007 年
出光	1	中国連合石油	大連	1998 年

## ② 潤滑油・燃料油などの販売部門

BP は 1998年に中国航空燃料有限公司と合弁で、広東省で中国の第 1 社（唯一）のジェット燃料油製造販売会社を設立し、深チン空港などの中国華南・華中地域における 15 の空港にジェット燃料を提供している。

Shell は、1998年以來、85%の出資率で浙江省の作甬港企業と合弁し、「浙江 Shell 石油有限公司」を設立し、そして中国における 200 の都市で潤滑油専門販売店を設置したことを通じ、潤滑油販売

事業を展開している。また、今後 Shell と Sinopec は 2004 年をメドに北京、上海、昆明、厦門、杭州の 5 の都市でジェット燃料販売ネットワークの構築をし、さらに広州、深セン、成都、南京、長沙、青島、天津の 7 市の空港へも販売ネットワークを拡大する計画である。この 12 空港では年間 320 万トン需要があり、全国の 50%強を占めている。

なお、前述したジャパンエナジーは 1996 年以来「山西日本能源潤滑油」合弁企業を通じて、その生産した潤滑油を中国国内販売分野に販売している。日石三菱も 1990 年代後半から天津日石潤滑油公司以潤滑油を製造するのみならず、販売に注力しており、そして現地の日照嵐山加徳士会社と提携で、現地のアスファルト販売事業を展開している。さらに新日本石油は今年、Sinopec と合弁（Sinopec50%、新日本石油 40%、明和産業 10%）で中石化日石（広州）潤滑油有限公司を設立し、日系自動車メーカーの華南地域への事業展開につれ、中国需要の 40%が集中する華南地域に高品質の潤滑油製品、年間 5.5 万 KL を生産、提供し、中国での事業を拡大する計画である。

こうして、石油各社はメジャーなどの外国石油企業との提携により、自社の重点的成長分野における資金・技術及び経営・生産の面における戦略同盟を構築し、自らの経営体質の強化をもたらした。しかし、一方で中国市場への参入を図っている国際メジャー各社は、長期的には中国の石油企業にとって手強い競争相手となる。したがって、中国企業は今のうちに競争力を一層強化し、将来の自由化に備える必要がある。

#### 4、中国市場への参入するための布石戦略であるメジャーの中国のIPOへの投資<sup>5</sup>

---

<sup>5</sup> 2004 年 1 月 13 日にBPは、保有するPetroChina（中国石油天然ガス股份有限公司）の株式 2%（35.16 億株）を 1 株当たり 3.58~3.70 香港ドルで売却した。売却したのは、BPが 2000 年にPetroChinaが 10%のIPO（株式公開）を実施した際に取得した 35.16 億株である。売り出し価格は 1 株当たり 3.58~3.70 ドル、総額は約 130 億ドル（約 1,800 億円）であった。2000 年の取得当時の株価が 1.28 香港ドルであったことから、BPは 85 億香港ドル（約 10 億ドル）の売却益を得ている。

また、2004 年 3 月、Shell は BP に続いて Sinopec Corp の株式 18.5 億株を売却した。Shell は約 7.2 億ドルの利益をあげた。

さらに、2005 年 3 月 2 日、ExxonMobil は、2000 年 10 月の IPO で取得した Sinopec Corp の株式 3.7%（31.685 億株）の売却を完了したと発表した。

香港株式市場で 1 株当たり 3.38 香港ドルで売却され、売却総額は約 107 億香港ドル（13 億 7,000 万米ドル）に達した。

これらの売却は利益を理由にした以外に、BP などメジャーの新しい対中国戦略の一環であると考えられる。すなわち、WTO 加盟の確約により、中国石油・エネルギー市場が自由化しつつあり、石油製品市場の開放を控え、2004 年 12 月 11 日から小売市場が開放され、さらに 2006 年 12 月 11 日より卸売市場は外資に開放することとなっている。メジャーはすでに現在中国石油市場に生産・販売センターが数十社あり、また、中国での直接投資額は延べ 100 億ドル以上に達しており、中国での事業展開は一定の規模と基盤が形成されている。BPなどのメジャーにとって当初の中国石油会社の IPO 投資を中国石油市場に進出するための布石とする意味合いが薄くなってきて、必ずしも中国石油会社の株を保有する必要性がなくなりつつある。

こうした売却はメジャーがむしろ中国での事業展開のための布石とする戦略から今後の中国への集中・拡大戦略へと戦略転換したと推測される。そして売却利益を戦略的に投資するであろう。BP 中国総裁の話によれば、BP は今後 5 年以内にいままでの対中国直接投資額（43 億ドル）の上にさらに 30 億ドルの再投資を計画している。

1998年における中国石油天然ガス集团公司と中国石油化工集团公司の組み直しにより、両大グループは、積極的に経営の国際化・集団化・株式化へと進み、外資との提携に力をいれている。こうした動きの下、メジャーは中国石油・エネルギー市場への参入を加速する布石として、着実に三大グループにおけるIPOへの参加を進めていた。

BPはメジャーの中で、一番早く中国石油グループのIPO事業に参入している。Petro Chinaの2000年4月、Sinopecの2000年10月、CNOOCの2001年2月のニューヨーク、香港証券取引所での上場で、そのIPOにそれぞれ20%、14%と20%の出資率で6.2億ドル、4億ドル3億ドルを出資している。

シェルは、2000年10月に行われたSinopec Corp ニューヨーク、香港商権取引所での上場で、そのIPOに4.3億ドルを出資し、また2001年2月に行われたCNOOCの上場でそのIPOにも2億ドルを投資し、その出資は、それぞれ両グループのIPOの%、%となっている。

エクソンモービルは、2000年10月にSinopec Corpがニューヨーク、香港証券取引所で上場した際に、そのIPOに%の出資率で10億ドルを投資している。

こうして、国際メジャーなど外国企業はよりスムーズ中国の石油・エネルギー市場へ参入、事業を展開するために、中国3大国有石油会社と手を組んで、様々な投資を行っている。中国3大国有石油会社にとっては、メジャーなどの外国石油企業との提携により、自社の重点的成長分野における資金・技術及び経営・生産の面における戦略同盟を構築し、自らの経営体質の強化をもたらした。しかし、一方で中国市場への参入を図っている国際メジャー各社は、長期的には中国の石油企業にとって手強い競争相手となる。

むすびにかえて—メジャーなど外資系企業の優位と中国石油・エネルギー市場への展望

以上、メジャーを始めとする外国企業の対中進出の状況と中国側の外資導入に関する政策を検討してきた。以下に、二つのポイントを指摘してきたい。

すなわち①メジャーなどの外国石油企業の対中進出あるいは直接投資の根本的な原因は、どこかという問題である。もちろん投資側として企業の経営・成長戦略にも関連するが、企業が対外事業活動を行うのはその企業が被投資国企業に対して保有するなんらかの「企業優位」に基づくというハイマーの見解は、対外進出・直接投資を行う側の必要条件である。

対中進出の場合、メジャーなどの外国企業の探鉱開発、精製加工などは、それぞれ中国側に対し優位をもっている。中国探鉱・開発技術水準はまだメジャーと比べ、まだ低い。そのコストにより伺える。すなわち、メジャーに比べ、中国の探査コストが6.57\$/bで3ドル高く、開発コストは、4.58\$/bで、0.65ドルが高くなっている。また、精製コストは28.8\$/tで、同10\$/t高くなっている。この他に流通販売分野の運営技術、製品の品質、知名度及び経営管理手法などは中国側に優っている。

一方、被投資国即ち中国の投資環境も企業の対中進出の重要な条件をなしている。エネルギー分野の積極的外資導入政策・措置及び成長しつつある巨大なエネルギー市場はメジャーを始めとする外国石油企業の対中進出、投資拡大の重要な条件となる。

最近、2004年12月11日に中国はWTO加盟による確約通り、小売石油市場を外資に開放した。その結果、外資はSSを30ヵ所以内で、外資100%で設置することができる。しかし小売事業を展開する外資などの新規参入者は、基本的には3大石油会社からの製品供給に依存しなければならない構造となっている。その意味で次の段階として予定されている卸売市場自由化が重要な意義をもつ。

その卸売市場は、WTO加盟の確約により、2006年12月11日より外資に開放することになっている。現時点では、卸売市場開放によって外国企業は原油と石油製品の（卸売事業）取り扱いも自由化され、また、外資が50%以上の合弁事業も可能となり、進出・設置企業（店舗）数などの制限もなくなるなどの可能性もあると期待されている。

しかし、現実には、真の意味で卸売市場が自由化されるかどうか不透明であるとの見方も強い。

また、中国石油エネルギー市場におけるプレーヤーは多様化しつつあるが、依然として3大国有石油企業による寡占状態が存在している。

現在、中国国有石油会社は中国石油輸入量の90%と殆どの輸入権を握っている。上流資源は言うまでもなく、CNPCとSinopecは全国の91%と94%の精製能力と処理量、全国の100%の原油パイプライン（1.68万キロ）と石油製品パイプライン（0.72万キロ）、及び全国の90%以上を占める石油タンク（1,480万m<sup>3</sup>）を保有している。また、国有石油会社は全国で広域な販売体制・ネットワークを持ち、全国の製品卸売企業（2,500社）の70%、全国SS（7.5万ヵ所）の61%を有する。

メジャー外資系企業は、中国石油・エネルギー市場においては、厳しい競争条件に直面している。今後、中国はWTO加盟による確約の実施、及び中国経済のグローバル化の進展に伴い、国際市場にリンクするために、石油エネルギー市場のさらなる規制緩和・自由化が必要となる。

むしろ今後、メジャーなど外国企業の対中石油・エネルギー市場へのさらなる参入・投資拡大は、上述の大幅な規制緩和と市場開放によるものと考えられる。